

# 第 19 章 外国人人口

## 1 外国人人口の推移と国籍

外国人人口は 5 万 722 人で、総人口の 1.42%

国勢調査では、我が国に常住するすべての人を調査しており、外国人についても、外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）とその家族及び外国軍隊の軍人・軍属とその家族を除いて調査の対象としています。

横浜市に常住する外国人人口は 5 万 722 人、総人口に占める割合は 1.42%となっており、平成 12 年～17 年の 5 年間に 5,400 人、11.9%増加しています。

戦後における外国人人口の推移をみると、昭和 25 年には 1 万 588 人で、総人口に占める割合は 1.11%でした。その後昭和 40 年の 1 万 6349 人まで顕著な伸びを示していましたが、それ以降は大きな変動はなく、55 年まで 1 万 6000～7000 人台、総人口に占める割合も 0.6～0.7%台で推移しました。しかし、社会・経済の国際化の進行により昭和 60 年から増加率が大きくなり、平成 7 年には再び総人口に占める割合が 1%を超え、17 年には 5 万 722 人とこの 55 年間で 4.8 倍に増加しています。（表 19 - 1）

中国の占める割合が 30.3%に拡大

外国人人口を国籍別にみると、中国が 1 万 5362 人（外国人人口の 30.3%）で最も多く、次いで韓国、朝鮮が 1 万 1784 人（同 23.2%）で、この 1、2 位で全体の約半数を占めています。以下、フィリピンが 3,795 人（同 7.5%）、ブラジルが 2,143 人（同 4.2%）、アメリカが 1,942 人（同 3.8%）などとなっています。

戦後の外国人人口の国籍別割合の推移をみると、昭和 60 年までは韓国、朝鮮が外国人人口の過半数を占めていましたが、その割合は低下傾向にあり、平成 17 年には 23.2%に縮小しています。一方、中国は近年拡大傾向にあり、平成 12 年には韓国、朝鮮を抜いて最も多くなり、17 年にも 30.3%と、外国人人口の 3 割以上を占めています。平成 12 年と比べると、中国、フィリピン以外の国籍では減少し、一方、その他の国籍が増加しており、国籍の多様化が進んでいることがうかがえます。（表 19 - 2、図 19 - 1）

表 19 - 1 総人口及び外国人人口の推移（大正 9 年～平成 17 年）

年次	総人口	外国人人口 1)		外国人人口の 増減率(%)	外国人の 人口性比	外国人人口の 割合(%)	
		男	女				
大正 9 年	422,938	10,083	6,756	3,327	...	203.1	2.38
昭和 5 年	620,306	12,806	9,170	3,636	27.0	252.2	2.06
25 年	951,189	10,588	6,022	4,566	17.3	131.9	1.11
30 年	1,143,687	13,650	7,409	6,241	28.9	118.7	1.19
40 年	1,788,915	16,349	8,889	7,460	19.8	119.2	0.91
45 年	2,238,264	17,247	9,337	7,910	5.5	118.0	0.77
50 年	2,621,771	17,520	9,286	8,234	1.6	112.8	0.67
55 年	2,773,674	17,328	9,025	8,303	1.1	108.7	0.62
60 年	2,992,926	20,044	10,289	9,755	15.7	105.5	0.67
平成 2 年	3,220,331	27,893	14,458	13,435	39.2	107.6	0.87
7 年	3,307,136	37,350	18,664	18,686	33.9	99.9	1.13
12 年	3,426,651	45,322	22,413	22,909	21.3	97.8	1.32
17 年	3,579,628	50,722	24,420	26,302	11.9	92.8	1.42

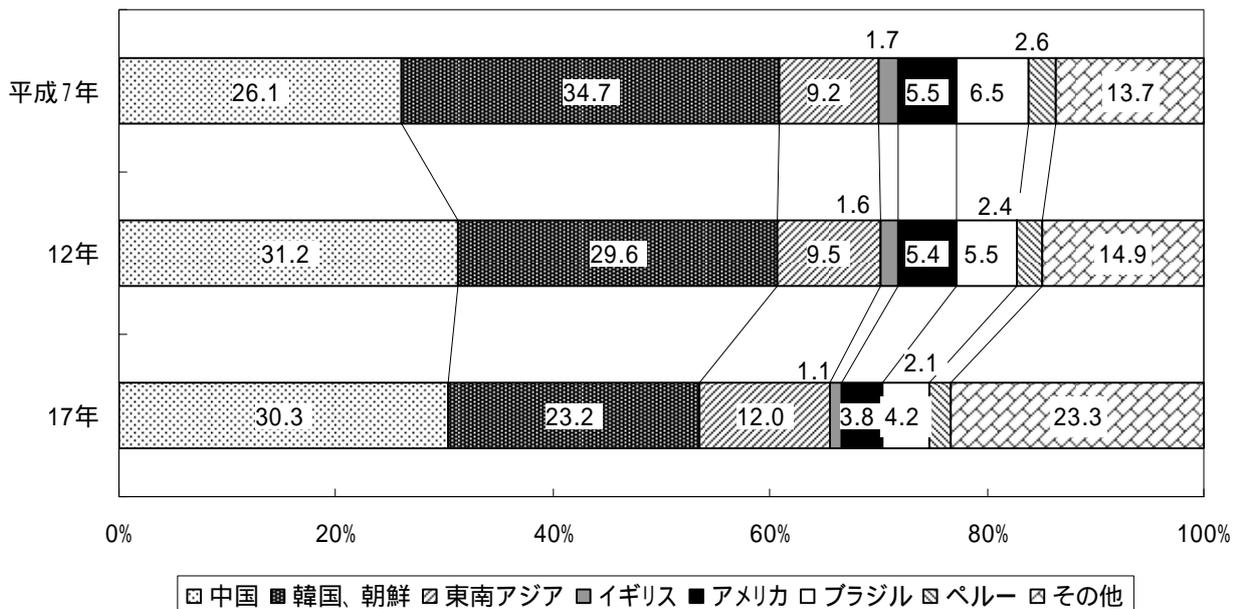
1)無国籍及び国名「不詳」を含む。

表 19 - 2 国籍別外国人人口の推移（大正 9 年～平成 17 年）

年次	総数	中国	韓国、朝鮮	東南アジア				イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 <sup>1)</sup>
				フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム					
実数												
大正 9 年	10,083	5,858	415	...	...	...	...	1,209	858	2	8	1,733
昭和 5 年	12,806	4,609	6,055	...	...	...	...	761	396	2	4	979
25年2)	10,588	3,812	5,471	...	...	...	...	...	...	...	...	1,305
30年	13,650	4,185	7,645	...	...	...	...	230	778	...	...	812
40年2)	16,349	4,710	8,555	...	...	...	...	...	...	...	...	3,084
45年	17,247	4,824	8,868	...	...	...	...	...	1,824	...	...	1,731
50年	17,520	4,234	10,016	...	...	...	...	...	1,541	...	...	1,729
55年	17,328	4,018	9,880	...	...	...	...	...	1,156	...	...	2,274
60年	20,044	4,563	10,812	...	...	...	...	...	1,415	...	...	3,254
平成 2 年3)	27,893	6,545	11,874	1,219	...	...	...	...	1,867	...	...	6,388
7 年	37,350	9,751	12,961	2,630	807	...	...	640	2,071	2,422	955	5,113
12年	45,322	14,125	13,418	3,403	903	...	...	729	2,426	2,492	1,081	6,745
17年	50,722	15,362	11,784	3,795	826	348	1,105	548	1,942	2,143	1,056	11,813
割合 (%)												
大正 9 年	100.0	58.1	4.1	...	...	...	...	12.0	8.5	0.0	0.1	17.2
昭和 5 年	100.0	36.0	47.3	...	...	...	...	5.9	3.1	0.0	0.0	7.6
25年2)	100.0	36.0	51.7	...	...	...	...	...	...	...	...	...
30年	100.0	30.7	56.0	...	...	...	...	1.7	5.7	...	...	...
40年2)	100.0	28.8	52.3	...	...	...	...	...	...	...	...	...
45年	100.0	28.0	51.4	...	...	...	...	...	10.6	...	...	...
50年	100.0	24.2	57.2	...	...	...	...	...	8.8	...	...	...
55年	100.0	23.2	57.0	...	...	...	...	...	6.7	...	...	...
60年	100.0	22.8	53.9	...	...	...	...	...	7.1	...	...	...
平成 2 年3)	100.0	23.5	42.6	4.4	...	...	...	...	6.7	...	...	...
7 年	100.0	26.1	34.7	7.0	2.2	...	...	1.7	5.5	6.5	2.6	13.7
12年	100.0	31.2	29.6	7.5	2.0	...	...	1.6	5.4	5.5	2.4	14.9
17年	100.0	30.3	23.2	7.5	1.6	0.7	2.2	1.1	3.8	4.2	2.1	23.3

1)無国籍及び国名「不詳」を含む。 2)未表示「...」は、該当年の「その他」に含まれる

図 19 - 1 国籍別外国人人口の割合（平成 7 年～17 年）



## 2 外国人の男女、年齢

外国人の人口性比は 92.8

外国人人口を男女別にみると、男性が 2 万 4420 人、女性が 2 万 6302 人で、女性が男性に比べて 1,882 人多くなっています。この結果、人口性比は 92.8 と日本人人口の人口性比 101.1 を 8.3 ポイント下回っています。外国人の人口性比の推移をみると、大正 9 年が 203.1 で、昭和 5 年は 252.2 と男性が女性の 2.5 倍以上でしたが、終戦直後の昭和 25 年に 131.9 と大きく低下し、その後もおおむね低下傾向が続き、平成 7 年には初めて女性が男性を上回り、17 年にはさらに低下し 92.8 となっています。

人口性比を国籍別にみると、中国（83.4）や韓国、朝鮮（80.6）で女性が男性を上回っており、特にフィリピン（31.2）では女性の比率が圧倒的に高くなっています。一方、アメリカ（164.2）やブラジル（134.0）では男性の方が多くなっています。（表 19 - 1、19 - 3）

生産年齢人口が 83.5% と高い外国人人口

外国人人口の年齢 3 区分別割合をみると、0～14 歳の年少人口が 9.9%、15～64 歳が生産年齢人口が 83.5%、65 歳以上の老年人口が 6.6% となっています。これらを日本人人口と比べると、年少人口及び老年人口の割合が低く、生産年齢人口の割合が高くなっています。また、平成 12 年と比べ、年少人口の割合が 1.9 ポイント、老年人口の割合が 0.3 ポイント縮小し、生産年齢人口の割合が 2.2 ポイント拡大しています。

国籍別に年齢 3 区分別割合をみると、生産年齢人口の割合はフィリピン（90.5%）、ブラジル（85.8%）、中国（85.7%）などで外国人人口総数（83.5%）を上回っています。年少人口の割合はアメリカが 17.2% と最も高く、老年人口の割合は韓国、朝鮮（12.3%）で 10% を超えています。（表 19 - 3）

表 19 - 3 国籍、年齢（3 区分）、男女別人口（平成 17 年）

区 分	平 成 17 年							平成12年	(参考) 平成17年
	総数	中 国	韓国、朝鮮	フィリピン	ブラジル	アメリカ	その他 1)	総 数	日本人
年齢別人口									
総数	50,722	15,362	11,784	3,795	2,143	1,942	15,696	45,322	3,494,725
0～14歳	5,030	1,503	1,145	325	272	334	1,451	5,338	476,930
15～64歳	42,344	13,158	9,192	3,434	1,839	1,474	13,247	36,860	2,417,304
65歳以上	3,348	701	1,447	36	32	134	998	3,124	600,491
割合 (%)									
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14歳	9.9	9.8	9.7	8.6	12.7	17.2	9.2	11.8	13.6
15～64歳	83.5	85.7	78.0	90.5	85.8	75.9	84.4	81.3	69.2
65歳以上	6.6	4.6	12.3	0.9	1.5	6.9	6.4	6.9	17.2
男女別人口									
男	24,420	6,987	5,260	902	1,227	1,207	8,837	22,413	1,756,863
女	26,302	8,375	6,524	2,893	916	735	6,859	22,909	1,737,862
人口性比	92.8	83.4	80.6	31.2	134.0	164.2	128.8	97.8	101.1

1)無国籍及び国名「不詳」を含む。

### 3 行政区別外国人人口

外国人人口の5分の1が中区に居住

行政区別に外国人人口をみると、中区が9,280人で最も多く、本市の外国人人口のおよそ5分の1が居住しており、区の総人口に占める割合も6.62%と際立って高くなっています。以下、鶴見区が5,832人、南区が4,181人、港北区が3,479人と続いています。平成12年～17年の増加率をみると、瀬谷区の54.5%増が最も高く、以下、神奈川区の34.7%増、保土ヶ谷区の30.8%増、緑区の29.7%増、青葉区の27.8%増と続いています。また、国籍別にみると、タイでは泉区が、ブラジル及びペルーでは鶴見区が最も多くなっている以外は、各国とも中区が最も多くなっています。(表19-4、19-5)

表19-4 行政区別外国人人口の推移(平成7年～17年)

行政区	外国人人口			市区人口に占める割合(%)			増減数		増減率(%)	
	平成7年	12年	17年	平成7年	12年	17年	平成7年～12年	12年～17年	平成7年～12年	12年～17年
横浜市	37,350	45,322	50,722	1.13	1.32	1.42	7,972	5,400	21.3	11.9
鶴見区	4,422	4,780	5,832	1.76	1.88	2.20	358	1,052	8.1	22.0
神奈川区	2,272	2,366	3,188	1.10	1.12	1.44	94	822	4.1	34.7
西区	1,232	1,884	1,838	1.63	2.41	2.16	652	46	52.9	2.4
中区	8,053	11,145	9,280	6.89	8.94	6.62	3,092	1,865	38.4	16.7
南区	3,372	3,644	4,181	1.75	1.87	2.12	272	537	8.1	14.7
港南区	1,335	1,664	1,966	0.60	0.75	0.89	329	302	24.6	18.1
保土ヶ谷区	1,634	2,038	2,666	0.83	1.01	1.31	404	628	24.7	30.8
旭区	1,345	1,436	1,725	0.54	0.57	0.69	91	289	6.8	20.1
磯子区	1,691	2,039	2,428	1.00	1.24	1.48	348	389	20.6	19.1
金沢区	1,514	1,817	2,287	0.74	0.88	1.09	303	470	20.0	25.9
港北区	2,847	2,955	3,479	1.02	1.00	1.12	108	524	3.8	17.7
緑区	893	1,219	1,581	0.60	0.77	0.93	326	362	36.5	29.7
青葉区	1,607	1,989	2,541	...	0.74	0.86	...	552	...	27.8
都筑区	1,066	1,513	1,799	...	0.98	1.00	...	286	...	18.9
戸塚区	1,622	1,784	2,114	0.67	0.71	0.81	162	330	10.0	18.5
栄区	637	640	794	0.52	0.54	0.64	3	154	0.5	24.1
泉区	1,129	1,688	1,909	0.81	1.15	1.25	559	221	49.5	13.1
瀬谷区	679	721	1,114	0.56	0.59	0.87	42	393	6.2	54.5

表19-5 行政区、国籍別外国人数(平成17年)

行政区	総数	中国	韓国、朝鮮	東南アジア、南アジア			イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 <sup>1)</sup>
				フィリピン	タイ	その他					
横浜市	50,722	15,362	11,784	903	2,997	729	2,426	1,942	2,492	1,081	3,324
鶴見区	5,832	1,147	1,399	69	167	6	88	81	921	326	286
神奈川区	3,188	1,001	922	48	86	29	88	101	44	27	147
西区	1,838	660	496	25	37	15	54	37	21	67	116
中区	9,280	3,993	1,920	198	452	477	1,029	648	87	35	1,037
南区	4,181	1,230	1,421	135	96	20	105	80	34	32	119
港南区	1,966	640	497	34	105	13	60	82	56	30	128
保土ヶ谷区	2,666	973	679	35	126	16	67	56	19	4	111
旭区	1,725	526	391	44	171	14	65	61	24	11	65
磯子区	2,428	768	509	36	57	13	91	102	238	106	84
金沢区	2,287	494	375	24	76	8	137	114	184	234	108
港北区	3,479	649	903	66	287	40	157	161	124	44	294
緑区	1,581	560	276	12	77	5	41	26	164	34	87
青葉区	2,541	600	614	43	135	25	184	150	55	13	283
都筑区	1,799	231	405	43	176	11	80	81	193	21	259
戸塚区	2,114	728	408	32	119	16	68	56	233	23	102
栄区	794	201	211	13	74	11	44	35	20	10	42
泉区	1,909	651	158	21	616	6	32	35	37	44	30
瀬谷区	1,114	310	200	25	140	4	36	36	38	20	26

1)無国籍及び国名「不詳」を含む。

## 4 外国人の労働力状態

外国人就業者は2万2986人、就業者全体の0.8%

横浜市に在住する15歳以上の外国人4万5692人の労働力状態をみると、労働力人口は2万4978人で、平成12年と比べ3,258人(15.0%)増加しています。労働力率は54.7%で、平成12年に比べ0.4ポイント上昇しています。また、労働力人口のうち就業者は2万2986人で、日本人を含めた就業者全体(173万6859人)の1.3%を占めています。(表19-6)

表19-6 労働力状態、男女別15歳以上外国人人口(平成12年・17年)

労働力状態	平成12年			17年		
		男	女		男	女
15歳以上人口 1)	39,984	19,681	20,303	45,692	21,911	23,781
労働力人口	21,720	13,591	8,129	24,978	14,888	10,090
就業者	20,411	12,851	7,560	22,986	13,796	9,190
完全失業者	1,309	740	569	1,992	1,092	900
非労働力人口	13,985	3,042	10,943	15,559	3,505	12,054
労働力率(%)	54.3	69.1	40.0	54.7	67.9	42.4
完全失業率(%)	6.0	5.4	7.0	8.0	7.3	8.9

1) 労働力状態「不詳」を含む。

### 臨時雇いの割合が高い

外国人就業者について従業の地位を見ると、雇用者が2万524人(外国人就業者の89.3%)、うち臨時雇が4,794人(雇用者数の23.4%)となっています。日本人を含めた就業者全体と比べると、雇用者に占める臨時雇の割合が、就業者全体では14.5%ですが、外国人では23.4%と、外国人が8.9ポイント高くなっています。(表19-7)

表19-7 男女別雇用者数及び外国人雇用者数(平成17年)

年齢	総数			男			女		
	就業者 総数 1)	雇用者数 2)	うち臨時雇 3)	就業者 総数 1)	雇用者数 2)	うち臨時雇 3)	就業者 総数 1)	雇用者数 2)	うち臨時雇 3)
就業者数									
総数	1,736,859	1,570,667	227,376	1,065,183	961,452	80,529	671,676	609,215	146,847
外国人	22,986	20,524	4,794	13,796	12,391	2,091	9,190	8,133	2,703
割合(%)									
総数	100.0	90.4	(14.5)	100.0	90.3	(8.4)	100.0	90.7	(24.1)
外国人	100.0	89.3	(23.4)	101.0	89.8	(16.9)	101.0	88.5	(33.2)

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 「役員」を含む。

3) ( )内は雇用者数に占める臨時雇の割合

## 5 外国人就業者の職業

「専門的・技術的職業従事者」が24.1%増と高い伸び

横浜市に常住する外国人の15歳以上就業者(2万2986人)を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が6,869人(外国人就業者の29.9%)と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が4,332人(同18.8%)、「サービス職業従事者」が3,856人(同16.8%)などとなっています。平成12年と比べると、外国人の就業者は2,575人(12.6%)増加しており、そのうち「専門的・技術的職業従事者」が841人(24.1%)増と大幅な増加となっています。

また、就業者全体の割合と比べ、「生産工程・労務作業者」及び「サービス職業従事者」はそれぞれ8.6ポイント、7.1ポイント高くなっていますが、「事務従事者」は13.3ポイント低くなっています。(表19-8、図19-2)

図19-2 外国人就業者の職業(大分類)別割合(平成17年)

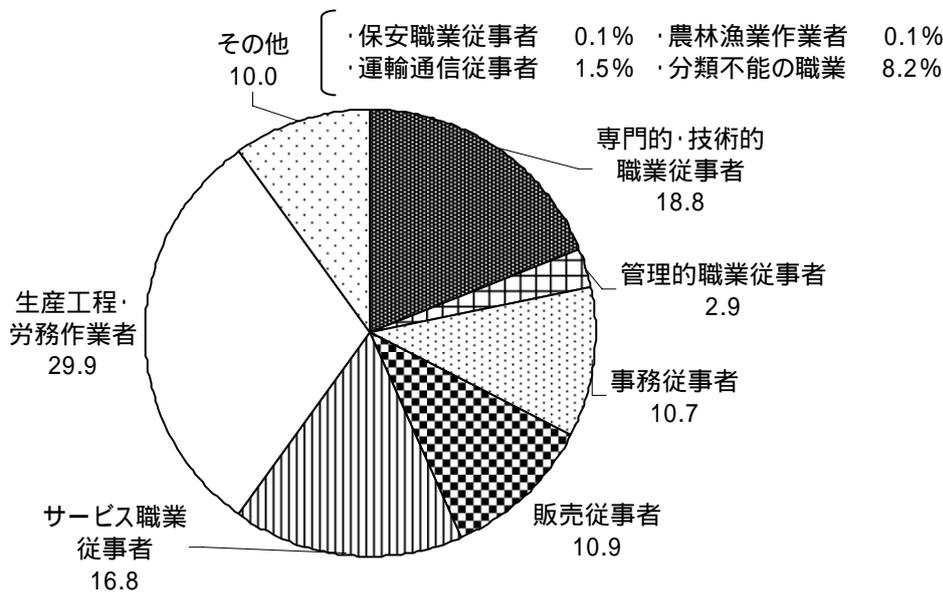


表19-8 職業(大分類)別15歳以上外国人就業者数(平成12年・17年)

職業(大分類)	就業者数		割合(%)		平成12年~17年の増減		(参考) 平成17年の 就業者全体の 割合(%)
	平成12年	17年	平成12年	17年	増減数	増減率(%)	
総数 1)	20,411	22,986	100.0	100.0	2,575	12.6	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	3,491	4,332	17.1	18.8	841	24.1	17.9
B 管理的職業従事者	718	670	3.5	2.9	48	6.7	2.7
C 事務従事者	2,105	2,453	10.3	10.7	348	16.5	24.0
D 販売従事者	2,362	2,511	11.6	10.9	149	6.3	16.6
E サービス職業従事者	3,719	3,856	18.2	16.8	137	3.7	9.7
F 保安職業従事者	48	34	0.2	0.1	14	29.2	1.4
G 農林漁業作業者	27	27	0.1	0.1	0	0.0	0.5
H 運輸・通信従事者	362	352	1.8	1.5	10	2.8	3.1
I 生産工程・労務作業者	6,407	6,869	31.4	29.9	462	7.2	21.3
(再掲)							
農林漁業関係職業	27	27	0.1	0.1	0	0.0	0.5
生産・運輸関係職業	6,769	7,221	33.2	31.4	452	6.7	24.4
販売・サービス関係職業	6,129	6,401	30.0	27.8	272	4.4	27.7
事務・技術・管理関係職業	6,314	7,455	30.9	32.4	1,141	18.1	44.6

1) 「分類不能の職業」を含む。